

は、都市との位置関係を示す「DID（人口集中）地区への所要時間」が最も強い影響力を有する変数（F値が最大）となった。就業機会に乏しい中山間地域では、所得確保にもつながる都市へのアクセスが定住人口を維持するために最も重要な要素となっていることがわかる。また、非中山間地域では有意とならなかった農林業に関する指標がいくつか有意な変数として選択された。これは、農林業の振興が確実に中山間地域の定住人口確保に結びつくことを客観的に示した結果として注目される。

このほか、山間農業地域を対象を限定した分析では、高校への通学可能性といった教育環境を示す変数や、他の地域では選択されることのなかった林業関係の変数が農業関係の変数を上回る影響力を示した。また、DID 地区まで1時間以上という生活利便性の極めて低い地域では、唯一医療環境を示す変数が選択され、強い影響力を有する結果となった。

このように、同じ中山間地域であっても市町村の地域属性、とりわけ社会・経済的立地条件によって定住人口の維持要件は大きく異なることから、地域属性に即した効果的な地域対策を見つけ出し、重点的に取り組んでいくことが求められる。

2. 都市農村交流の新段階

江川 章

都市農村交流は、1990年代から本格的にスタートし、これまでに多様な展開を遂げてきた。その諸事例として、農家民宿や農産物直売所、農家レストランなどが挙げられ、いずれも地域色豊かに取り組まれている。

都市農村交流とは、一般的には人・物・情報の双方向的な流れをいう。高度成長期以降は、農村から都市への人（労働力）や物（農産物）の移動が主であったが、80年代以降、従来とは逆に、都市住民が農村を来訪することによって様々な活動が行われるようになった。現在、都市農村交流として注目されているのは、上の諸事例にみたように農村を舞台にした活動やイベントであり、いずれも都市から農村への人の移動を契機とする。

こうした背景には、都市側と農村側のそれぞれの事情がある。都市側に関して各種の世論調査をみると（第2-1表）、今後の生活の力点が余暇・レジャー活動に置かれていること、国内旅行先として自然豊かな農村を選択していることが確認できる。一方、農村側の事情として、農業所得が減少傾向にあるため、農業以外の事業も含めて総所得を確保しようとする経営多角化の取り組みが挙げられる。こうした都市側と農村側の意識や行動を結ぶものが都市農村交流だといえる。

近年における都市農村交流で注目されるのは、そのメニューの一つである農業体験を契機に、さらに農業・農村に深く関わろうとする都市住民の動きである。その要因には雇用情勢の変化や環境・食品安全性への関心、農村生活への憧れなどが挙げられる。

この動きの代表的なものは、2000年前後から取り組まれている援農ボランティアや農業版ワーキングホリデーといった職業や居住地の変更を伴わない援農活動である。これらは旧来からあった「ゆい」や「手間替え」といった農家同士の互惠の仕組みが農家と都市

住民との関係に置き換わったものだといえる。都市住民は、労働力の提供を行う代わりに、農家との人的交流や農作業従事による充実感といったサービスを受け取る。

援農ボランティアの代表事例として、東京都におけるボランティアを対象としたアンケート調査（回収数 730 人、回収率 69.2%、筆者集計による）をみると、援農ボランティアには高齢者が多いが、なかには自ら農地を確保して就農を希望する者もいることが注目される。これは援農ボランティア活動を通じて、就農意欲が高まっていることを示している。一方の受け入れ農家に対するアンケート調査（回収数 173 戸、回収率 100%、筆者集計による）ではボランティア受け入れによって、労働時間の削減といった直接的効果とともに、住民の都市農業への理解や人的交流・仲間づくり、都市農地の保全・管理など、援農活動の間接的な効果がみられる。

こうした援農活動の舞台を日常の生産活動に設定することによって、農村側はあまりコストをかけずに都市農村交流を行うことができ、そうした交流活動は地域の農業振興や資源管理、地域活性化につながる可能性を有している。ここに、都市農村交流を関連施策（農村振興政策や就農政策等）と一体的に推進していく意義がある。

しかし、多くの援農活動では、参加者と受け入れ農家とが無償性でつながっているため、そこで行われる活動に触れあいや交流の満足感がなければ、容易に関係が解消する。受け入れ農家が参加者を単なる労働力扱いとし、一方の参加者が無償行為だからといって無責任な行動をとれば、このような交流活動は持続しない。今後は、参加者と受け入れ側の双方がボランティアな行為を基礎にした人的交流のあり方について、十分理解することが課題であるといえるだろう。

第 2-1 表 生活・余暇・旅行に関する意識調査

出典資料	調査項目		(単位：%)			
			1980	1995	2000	2004 年
内閣府『国民生活に関する世論調査』	今後の生活についての考え	心の豊かさ	42.2	56.8	*57.0	59.0
		物の豊かさ	39.8	28.1	*29.3	29.1
	生活の力点	レジャー・余暇生活	19.9	35.3	*32.3	33.8
		住生活	28.1	25.1	*25.4	19.8
		食生活	17.3	15.4	*21.9	25.5
		耐久消費財	7.4	4.4	*4.0	7.5
内閣府『余暇時間の活用と旅行に関する世論調査』	国内旅行先での行動 (上位 3 位)	美しい自然・風景を見る	—	<u>54.0</u>	*63.4	—
		温泉での休養	—	<u>62.2</u>	*53.4	—
		郷土料理を食べる	—	—	*34.0	—
農林水産省統計情報部『都市と農村の交流に関する意識・意向について』	農村訪問の有無とその主な内容	訪れたことがある (地域特産物の購入)	—	—	59.2 (76.4)	—
		(郷土食などを味わう)	—	—	(65.0)	—
		(観光農園)	—	—	(64.6)	—
		訪れたことがない	—	—	40.7	—

注：表中の下線部は 1994 年、*印は 1999 年の調査データである。また、() の数値は農村を訪れたことがある者が取った行動の内訳（複数回答）である。